

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		社会教育委員活動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	栗木 清智
	施 策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	太田 徹
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線)	1506
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 10766	根拠法令	社会教育法 第15条	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	社会教育委員の活動に対する支援を行う。旧合志町・西合志町とも昭和26年度から、社会教育の振興のため設置された。
【業務の流れ】	社会教育委員会議を行い、市へ生涯学習振興策の提言を行う。また、社会教育の各研修・大会等に参加し、先進的取り組みを見聞し、本市の生涯学習の指針を検討する。
【主な予算費目】	報償費、旅費、需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
①社会教育委員会議を開催した。 ②各種社会教育研究大会等への参加を行った。		①社会教育委員会議の開催 ②各種社会教育研究大会等への参加	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 社会教育委員会議の回数	回	委員の九州ブロック社会教育研究大会(佐賀県)等へ参加することによる報酬・旅費及び負担金の増	
→ イ: 研修会等参加回数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
社会教育委員	人	→ ア: 社会教育委員の数	
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
生涯学習の推進についての審議提言	件	→ ア: 教育委員会からの諮問に対する答申の数	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 社会教育、生涯学習の事業に結びつけるために設定した。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	回	1	3	3	3	3	3	3	0
	イ	回	7	7	4	4	4	4	0	0
② 対象指標	ア	人	12	12	12	12	12	12	12	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件	0	0	1	1	1	1	1	0
	イ									
投資 事業 入費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	338	328	500	327	511		
	(A) 事業費計	千円	338	328	500	327	511	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	3	3	2	0	0	0
		延べ業務時間	時間	550	130	100	207	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	514	398	815	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	338	842	898	1,142	511	0	0	

事務事業名	社会教育委員活動事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 生涯学習推進のための審議、提言を求める機会が設定できた。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 生涯学習推進のための審議、提言を求める機会が設定できているため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 会議関係予算（報酬・費用弁償）や、研修関係予算（旅費等）の据え置きにより委員の研修機会が減少するため、成果向上は期待できない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事務事業がなく、連携統廃合が出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要と思われる研修参加の機会も予算化が難しい状況であり、これ以上の削減は難しい。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果維持のため必要な業務を行っているため、公平公正である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 本市生涯学習事業全体の振興にかかわっているため、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政施策に対する審議提言を市民の代表としていただくため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

通常開催の会議に加え、菊池郡市や熊本県の研修に参加することができた。また、H28年度から委員長が菊池郡市の連絡協議会理事、熊本県の連絡協議会理事となり、広域での社会教育情報を入手できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策